

経済の好循環実現検討専門チーム 配付資料

土居 丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

法人税の帰着について

- 租税負担を考える場合、究極的には経済的負担は個人に帰着する
- 経済学では、法人擬制説に立って租税の帰着を議論する
- 「法人」は、株主、従業員、債権者、顧客などのステークホルダーの集まり
- 法人税の負担は、結局は企業のステークホルダーが負う(場合によっては、市場を通じて、企業と無関係の個人にも及ぶ)

法人税の帰着の実証分析(1)

- Randolph, W.C., (2006) “International burdens of the corporate income tax,” *Congressional Budget Office Working Paper Series 2006-09*.
- 2つの大国、財のみ自由貿易、静学モデル
- 5つの生産部門: (国産財と外国産財が) 完全代替である貿易財法人部門、不完全代替である貿易財法人部門、非貿易財法人部門、貿易財非法人部門、非貿易財非法人部門
- 3つの生産要素: 資本、労働、土地 (貿易財非法人部門 = 農業のみで使用)、要素供給は固定

法人税の帰着の実証分析(2)

□ Randolph (2006): つづき

● 法人税の負担(標準ケース)

	労働	資本	土地	合計
自国	73.7%	32.5%	-2.5%	103.7%
外国	-71.3%	72.2%	-0.9%	0.0%
合計	2.4%	104.7%	-3.4%	103.7%

- アメリカの場合、法人税の負担は、約70%が労働に、約30%が資本に帰着

法人税の帰着の実証分析(3)

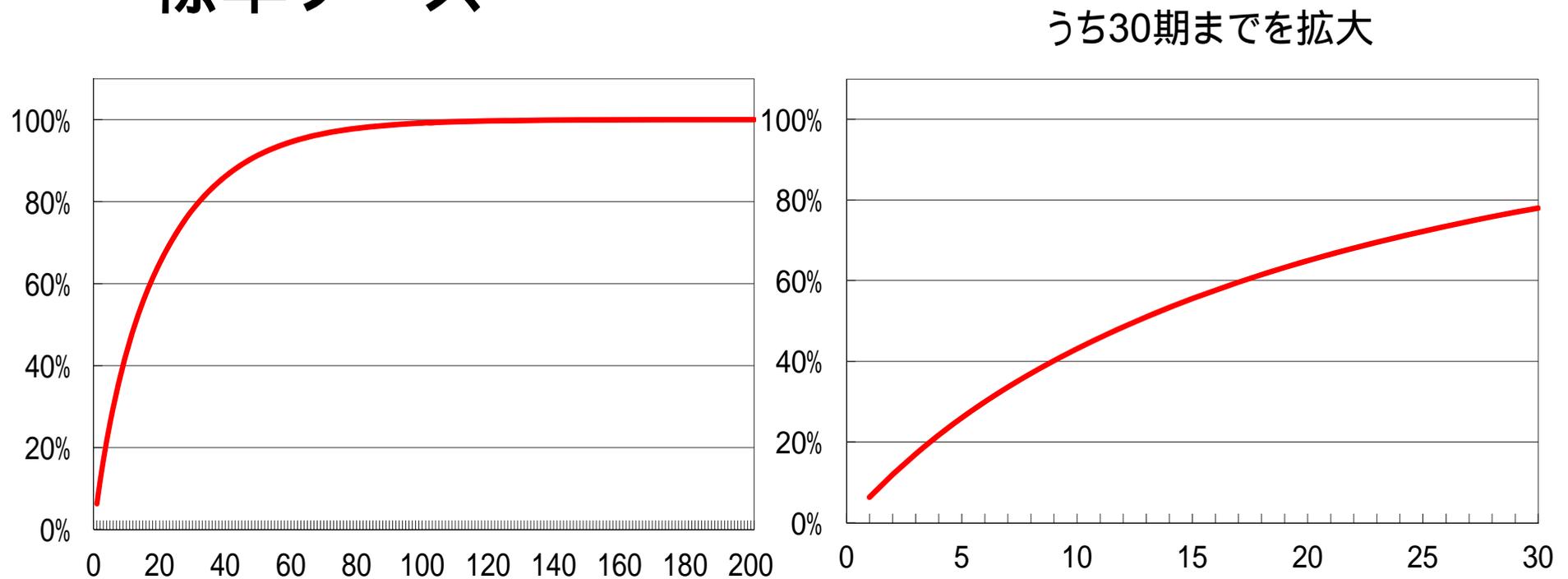
- 我が国で法人税率を下げないで、諸外国で法人税率を引き下げた場合
 - 外国で資本の税引後収益率上昇
 - 外国の生産における資本投入増
外国における労働の(限界)生産性・賃金増
我が国での資本の税引後収益率上昇(裁定)
 - 我が国における資本投入減
我が国における労働の(限界)生産性・賃金減
- 我が国で法人税率を下げなくても、諸外国で法人税率を下げた場合、**我が国の労働所得**にとって**不利**になる

法人税の帰着の動学的分析

- 土居丈朗 (2012) 「法人税の帰着に関する動学的分析 - 簡素なモデルによる分析 - 」, 『三田学会雑誌』, 105巻1号, pp.15-29.
- 新古典派動学的一般均衡モデル
- コブ = ダグラス型生産関数
- 効用関数や生産関数のパラメータに日本経済を想定した数値を与えて、シミュレーション分析
- 定常状態から、法人税率を変化させて、新しい定常状態への移行過程を数値解析

法人税率を限界的に1%引き上げたときの 労働所得に帰着する租税負担の変化

- 標準ケース



1期は1四半期と想定

法人税負担の労働所得への帰着

土居(2012)の分析結果

- 労働分配率が上がる(資本分配率が下がる)
- 資本減耗率が高い
- 割引率が低い
- 労働の不効用の度合いが高まると、労働所得への帰着が、短期で多くなる

しかし、長期(新しい定常状態)には、法人税負担の全てが労働所得に帰着する。

法人税の帰着の動学的分析：続

- Takero Doi, "Dynamic Analysis on the Incidence of Corporate Income Tax," 11th Annual Conference of Association for Public Economic Theory, Bogazici University, Istanbul, Turkey, 2010年6月.
- 動学的一般均衡モデルに、設備投資の調整費用(トービンの q)、借入に伴うエージェンシー・コストを導入。
- 長期(定常状態)においても、法人税の負担が資本所得にも帰着することを示す

労働と資本の代替性・補完性(1)

- コブ = ダグラス型生産関数では、労働と資本の代替弾力性が1と仮定
- トランスログ型生産関数

$$\begin{aligned}\ln Y = & \alpha + \beta_L \ln L + \beta_{LL}/2 (\ln L)^2 \\ & + \beta_K \ln K + \beta_{KK}/2 (\ln K)^2 \\ & + \beta_{LK} \ln L \ln K\end{aligned}$$

ただし、 $\beta_L > 0$, $\beta_K > 0$, $\beta_{LL} \leq 0$, $\beta_{KK} \leq 0$

β_{LK} は正にも負にもなりうる

労働と資本の代替性・補完性(2)

- トランスログ型生産関数の下で、利潤最大化条件から、労働分配率は

$$\text{労働分配率} = \beta_L + \beta_{LL} \ln L + \beta_{LK} \ln K$$

- 資本 K を増やせば、労働分配率は増えるか減るか？ → β_{LK} 次第
- β_{LK} が正であると両者は補完関係
- β_{LK} が負であると両者は代替関係 という
- β_{LK} が正(労働と資本が補完的)であると、資本を増やせば、労働分配率は増える